

日本共産党を代表して、この75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情について賛成する立場で討論します。

陳情の趣旨は、政府が進めようとする、75歳以上の高齢者の医療窓口負担に2割負担を導入する事について、原則1割負担の継続を求めるものとなっています。

もともと、ここで言う75歳以上の方々が加入する後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に囲い込んで、負担増と差別を押し付ける悪法です。2008年の制度導入後、すでに数々の保険料値上げが強行されました。

高齢者差別への国民の批判をかわすため、制度導入時、当時の自公政権は、低所得者の保険料を軽減する仕組みを導入しましたが、安倍政権は、その特例軽減を打ち切り、保険料を値上げする改悪を、2017年度から実行しています。また、財務省や財界からは、75歳以上の窓口負担を現行の原則1割から原則2割に引き上げる事が提言をされてきたものです。

社会保障のためと消費税10%への増税を行いながら、医療費の重すぎる窓口負担に、多くの高齢者が悲鳴を上げています。ところが、現政権は、70～74歳の窓口負担を2割に引き上げる改悪を強行し、今度は75歳以上の窓口負担の2割化を2022年度までに行おうとするものです。

欧州諸国など先進国では、窓口負担は無料又は少額の定額制です。日本でも、岩手県沢内村（現・西和賀町）で始まった老人医療費無料化制度が全国に広がり1973年から1983年まで国の制度として実現した歴史を持っています。

日本共産党は、後期高齢者医療制度の保険料・窓口負担の引き上げに反対です。差別と負担増のこの制度を廃止し、減らされて来た高齢者医療への国庫負担を抜本的に増額し、保険料・窓口負担の軽減を求めます。

よって、75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求めるこの陳情に賛成いたします。